(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(e) Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15 February 2018

(8) Time limit for tender : 12 : 00　8 March 2018. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to (9) by the above-mentioned time

(9) Contact point for the notice : Miyuki Sudo, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6857

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月27日

独立行政法人造幣局理事　橋本　　徹

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第65号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量　デザイン用フルカラーデジタル複合機等借上　3台

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　平成30年4月2日から平成35年3月31日

(5) 履行場所　本局、さいたま支局

(6) 入札方法　入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額　(ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

(1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 独立行政法人造幣局競争参加資格「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(3) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満1―1―79 独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当 今井　琢郎　電話06―6351―5463

(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。

(4) 入札書及び提出書類の受領期限　平成30年2月20日17時　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(5) 開札の日時及び場所　平成30年2月21日14時　造幣局経理課会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札の保証及び契約の保証　免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

(4) 契約書作成の要否　要

(5) 落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of procurement : Toru Hashimoto, Executive Director, Japan Mint

(2) Classification of the products to be procured : 14

(3) Nature and quantity of the services to be required : Lease of full-color digital multifunction printers that copy, prints, scan, and fax all in one 3 units, etc.

(4) Lease period : From 2, April 2018 through 31, March 2023

(5) Fulfillment place : Head office, Saitama Branch

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

② have obtained Grade A or B or C from Japan Mint in the category of "Offer of service, etc" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2016, 2017 and 2018.

③ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 20, February 2018

(8) Contact point for this notice : Takuro Imai, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月27日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　新国立競技場のネットワーク基盤関連設備　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日から平成31（2019）年12月28日まで

(5) 履行場所　仕様書による。

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、技術提案書を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 平成28・29・30年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされている者であること。

(3) 本業務を実施する部門が、①及び②の認証を有していること。

① ＩＳＯ9001：2008又はＣＭＭＩレベル3以上の認証若しくはこれらと同等の認証

② ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際標準）又はＪＩＳ Ｑ 27001認証（日本工業標準）

(4) 次に掲げる実績を全て有すること。

① 以下の実績は、平成19年度以降に受託し、竣工済みのものに限る。実績には顧客から直接受託したもの及び建設事業者等から一次請負したものを含むこととする。

ア．新営工事に係るネットワーク基盤関連設備の整備

② 以下のア～ウの実績は、平成24年度以降に受託し、竣工済みのものに限る。実績には顧客から直接受託したもの及び建設事業者等から一次請負したものを含むこととする。

ア．大規模集客施設、空港や大規模データセンター等の大規模施設における本調達で扱う機器等の設置、環境構築、稼働検証及び運用保守